

有価証券報告書

第74期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

株式会社村田製作所

No. E01914

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	38
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
① 連結貸借対照表	44
② 連結損益計算書	47
③ 連結包括利益計算書	48
④ 連結株主持分計算書	49
⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書	50
⑥ 連結附属明細表	77
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
① 貸借対照表	78
② 損益計算書	81
③ 株主資本等変動計算書	83
④ 附属明細表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第74期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6525
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	（03）5469－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	百万円	490,784	566,805	631,655	523,946	530,819
税引前当期純利益 (△損失)	百万円	91,680	118,003	121,830	△10,319	34,658
当期純利益	百万円	58,448	71,309	77,413	3,588	24,757
株主資本	百万円	755,394	822,893	844,230	784,342	800,857
総資産額	百万円	909,641	1,014,965	1,030,349	909,327	928,790
1株当たり株主資本	円	3,404.09	3,707.02	3,847.54	3,654.34	3,731.34
1株当たり当期純利益金額	円	262.49	321.29	349.09	16.48	115.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	262.47	321.22	349.05	16.48	115.35
株主資本比率	%	83.0	81.1	81.9	86.3	86.2
株主資本利益率	%	8.0	9.0	9.3	0.4	3.1
株価収益率	倍	30.36	26.77	14.18	229.37	46.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	92,004	116,111	106,357	76,521	107,303
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△37,469	△124,842	△65,591	△18,106	△93,261
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△25,873	△13,777	△32,492	△43,814	△22,379
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	126,383	106,155	110,136	117,502	108,777
従業員数	人	26,956	29,392	34,067	33,431	34,090

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 260 (1株当たり利益)」(旧FASB基準書第128号「1株当たり利益」)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

6. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	百万円	422, 578	490, 642	530, 866	436, 625	459, 357
経常利益	百万円	48, 328	60, 388	56, 419	8, 056	18, 598
当期純利益	百万円	36, 817	44, 836	43, 442	5, 068	16, 311
資本金	百万円	69, 376	69, 376	69, 376	69, 376	69, 376
発行済株式総数	千株	225, 263	225, 263	225, 263	225, 263	225, 263
純資産額	百万円	402, 086	428, 931	433, 234	398, 826	399, 467
総資産額	百万円	498, 573	535, 647	529, 226	528, 987	576, 508
1 株当たり純資産額	円	1, 811. 41	1, 932. 27	1, 974. 45	1, 858. 18	1, 861. 19
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額)	円	70. 00 (30. 00)	90. 00 (40. 00)	100. 00 (50. 00)	100. 00 (50. 00)	70. 00 (35. 00)
1 株当たり当期純利益金額	円	164. 80	202. 01	195. 91	23. 27	76. 00
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	164. 79	201. 96	195. 88	—	—
自己資本比率	%	80. 6	80. 1	81. 9	75. 4	69. 3
自己資本利益率	%	9. 3	10. 8	10. 1	1. 2	4. 1
株価収益率	倍	48. 36	42. 57	25. 27	162. 44	69. 87
配当性向	%	42. 5	44. 6	51. 0	429. 7	92. 1
従業員数	人	5, 415	5, 832	6, 429	6, 695	6, 916

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第73期及び第74期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年2月 市場第一部に指定替）に上場
昭和40年5月	アメリカ合衆国に販売会社 現 Murata Electronics North America, Inc. を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年10月	中華人民共和国（香港）に販売会社 Murata Company Limited を設立
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbH を設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業を買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. 他を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limited を設立
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社を設立（平成16年8月 オランダの Murata Europe Management B.V. へ統括機能を移管）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V. を設立
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成9年3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd. を設立
平成10年3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc. を設立
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成11年7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. を設立
平成11年8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limited を設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年1月	現 (株)大垣村田製作所に資本参加
平成16年8月	オランダに欧州統括会社 Murata Europe Management B.V. を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年6月	中華人民共和国に生産・販売会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中華人民共和国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成18年4月	アメリカ合衆国の開発・設計及び販売会社 SyChip, Inc. 他 を買収
平成19年8月	中華人民共和国に生産会社 Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd. を設立
平成19年8月	アメリカ合衆国の生産・販売会社 現 Murata Power Solutions, Inc. 他を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・その他モジュール）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、コンポーネント、モジュールを製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの

「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、コンポーネントを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の

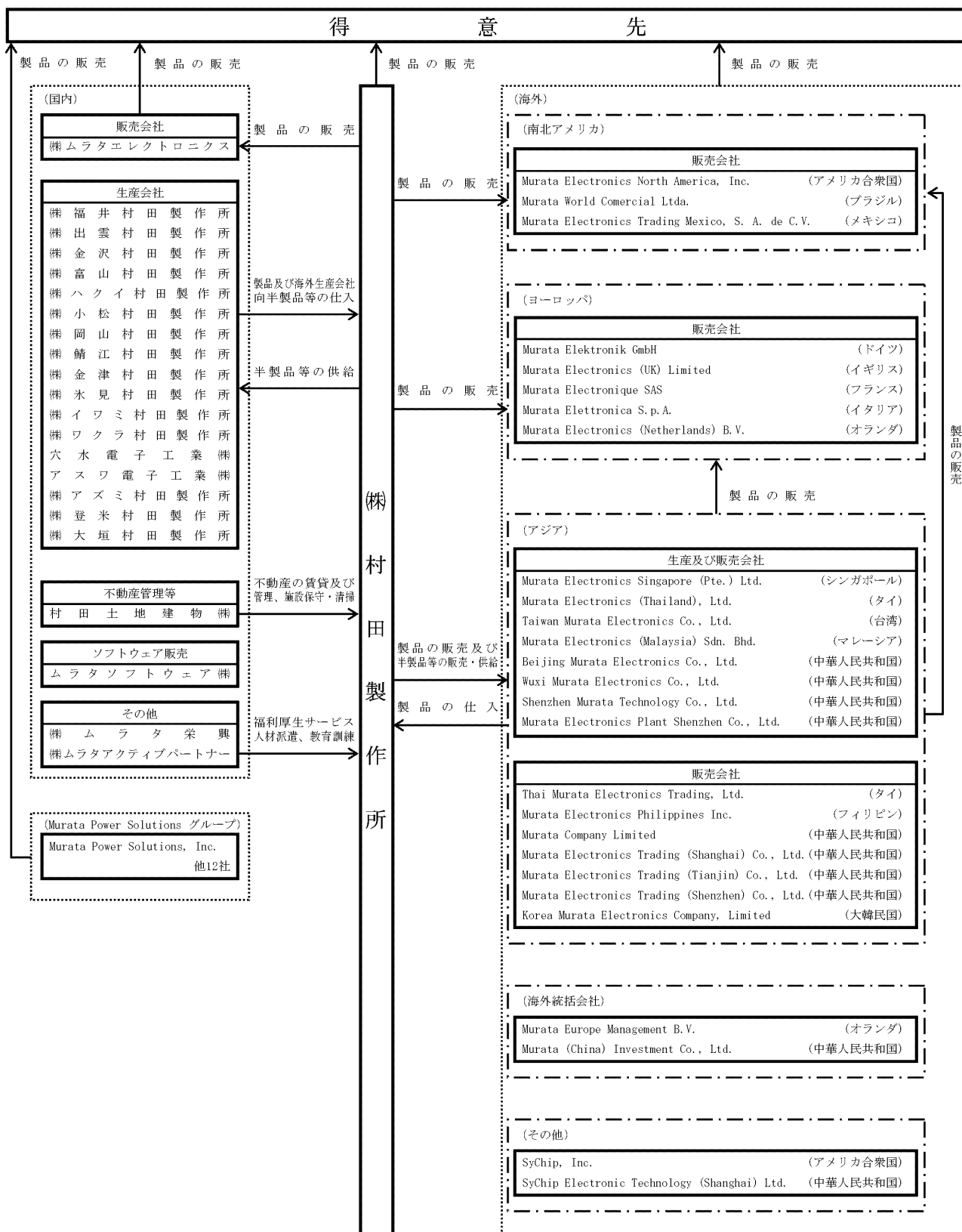
「Murata Company Limited」、「Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び海外販売会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中華人民共和国の「Murata (China) Investment Co., Ltd.」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	2	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 簸川郡 斐川町	430	コンポーネント の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	コンポーネント の製造	100.0	1	1	貸付金 2,209百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱岡山村田製作所 ※	岡山県 瀬戸内市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	コンポーネント の製造	100.0	2	0	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱小松村田製作所 ※	石川県 小松市	300	モジュールの製造	100.0	1	1	貸付金 6,394百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	コンポーネント の製造	100.0	0	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱ムラタエレクトロニクス	横浜市 西区	110	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	2	—	当社から製品を販売しております。	—
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンポーネント 及び金属部品の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油製品・書籍、ワイン・コーヒー等の販売 旅行代理店	100.0	0	0	—	当社が、石油製品・書籍・旅行切符、ワイン・コーヒー等を仕入れております。	—
㈱ムラタアクティブパートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業務 教育関連業務	100.0	1	0	—	当社が人材の派遣、教育訓練サービスを受けております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ムラタソフトウェア㈱	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	0	2	貸付金 42百万円	当社からソフトウェアを使用並びに販売する権利を同社に付与しております。また、当社が技術サポートを行っております。	－
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0 (9.1)	0	0	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	450	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	2	－	当社が、不動産管理、施設保守・清掃業務を委託しております。	本社・事業所用土地及び建物を賃借
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	モジュールの製 造	66.6	0	1	貸付金 2,784百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地及び建物を賃貸
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地及び建物を賃貸
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
穴水電子工業㈱	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
㈱ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュールの製 造	100.0 (100.0)	0	2	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
アスワ電子工業㈱	福井県 福井市	21	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
※ (注) 5 Murata Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	2	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また、当社から製 品を販売しており ます。	—
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンポーネント 及びモジュール の製造販売	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売 並びに当社及び 欧州関係会社の 情報システム管 理業務	100.0	1	1	—	当社から製品を販 売しております。 また、当社及び欧 州関係会社の情報 システム管理業務 を委託しておりま す。	—
※ Murata (China) Investment Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 120,000	中華圏でのマー ケティング・エン 지니어リング活 動、中国販売 会社の統括管理	100.0	3	3	—	中華圏でのマーケ ティング活動及び 中国販売会社の統 括管理業務を委託 しております。	—
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	コンポーネント の製造販売	100.0	2	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	—
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	コンポーネント 及びモジュール の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	0	3	貸付金 263百万円 債務保証 8百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。	—
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区でのマ ーケティング活 動、欧州販売会 社の統括管理	100.0	3	1	—	欧州地区でのマー ケティング活動及 び欧州販売会社の 統括管理業務を委 託しております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 16,000	モジュールの製造販売	100.0 (43.1)	1	2	債務保証 1,358百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
※ (注) 5 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 23,400	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販売しております。	—
※ Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 95,000	コンポーネントの製造販売	100.0 (100.0)	3	3	貸付金 1,288百万円 債務保証 4,143百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンポーネントの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また、当社から製品を販売しております。	—
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Power Solutions, Inc.	アメリカ合衆国	千US\$ 3	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	1	5	—	—	—
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 6,267	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販売しております。	—
SyChip, Inc.	アメリカ合衆国	US\$ 1	モジュール、ソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	1	4	—	モジュール製品・ソフトウェアの設計・開発・マーケティング業務を委託しております。	—
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,613	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.2)	0	1	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 800	モジュールの製造	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。	—
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	千MX\$ 1,500	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 1,600	モジュール、ソ フトウェアの開 発	100.0 (100.0)	0	2	—	モジュール製品・ ソフトウェアの設 計・開発・マーケ ティング業務を委 託しております。	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. 上記の連結子会社50社以外に、16社の連結子会社が存在しております。

3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

4. ※の会社は、特定子会社であります。

5. Murata Company Limited 及びMurata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

①Murata Company Limited

(1) 売上高（百万円）	122,075
(2) 経常利益（百万円）	3,781
(3) 当期純利益（百万円）	3,315
(4) 株主資本（百万円）	31,942
(5) 総資産額（百万円）	41,461

②Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

(1) 売上高（百万円）	58,049
(2) 経常利益（百万円）	1,542
(3) 当期純利益（百万円）	1,486
(4) 株主資本（百万円）	6,461
(5) 総資産額（百万円）	19,350

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	23,815
モジュール	7,459
その他	854
本社部門	1,962
合計	34,090

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（943人）、当社グループ外への出向者（19人）は含めておりません。
2. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,916	36.4	11.7	5,802

- (注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者（156人）、関係会社等への出向者（868人）は含めておりません。
2. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成22年3月31日現在の国内の組合員数は9,965人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、一昨年秋の金融危機以降に悪化した最終需要が、市場全体で行われていた大幅な在庫削減の反動もあり、春先から急速な回復をみせました。夏場以降も、各国政府が打ち出した景気刺激策の効果や中国をはじめとした新興国の需要拡大に支えられ、欧米のクリスマス商戦や中華圏の春節需要が好調に推移し、年間を通してみますと、主要な電子機器（携帯電話、パソコン、薄型テレビなど）の生産台数は前年度を上回る結果となりました。

市場別にみますと、携帯電話市場では、中国、インドといった新興国での新規加入者数の増加に加え、第3世代携帯電話やスマートフォンといった高機能機種への買い換え需要が拡大しました。パソコン市場では、新型のパソコン用OS（オペレーティングシステム）の発売の効果などで、ノートブックパソコンを中心に、個人向けの販売が伸びました。また、パソコン販売の好調と外付け需要の高まりにより、ハードディスクドライブの販売も伸びました。デジタルAV機器市場では、中国、日本などでの需要振興策と機器自体の低価格化により、ブラウン管テレビから薄型テレビへの買い換えが進みました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の生産台数自体は前年度までの回復には至りませんでした。ハイブリッド車の普及拡大などから電装化が一層進みました。

このような市場環境のもと、当社は、春先からの需要の急激な増加に対応して、生産性の向上により生産能力を拡充するとともに、成長が続いている中国において販売・マーケティング・エンジニアリング機能の集約と強化を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落や厳しさを増すアジア同業との競争に対し、生産性改善や固定費削減などのコストダウン活動を着実に実行し、収益体質の強化を図りました。

これらの結果、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増の530,819百万円となりました。営業利益は、製品価格が引き続き下落し、為替も対米ドルの平均レートで92円85銭となり前連結会計年度に比べ7円69銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、前連結会計年度での赤字転落を受け策定した固定費削減などの収益改善策により経営体質の改善を図り、26,730百万円の黒字（前連結会計年度：営業損失16,287百万円）へ転換しました。税引前当期純利益は34,658百万円（前連結会計年度：税引前当期純損失10,319百万円）、当期純利益は24,757百万円（前連結会計年度：当期純利益3,588百万円）となりました。

事業の種類別セグメントについては、コンポーネントは売上高が370,005百万円（前連結会計年度比0.3%増）で事業利益^(※)が49,954百万円（同102.7%増）、モジュールは売上高が170,110百万円（同5.0%増）で事業利益が6,142百万円（前連結会計年度：事業損失10,350百万円）、その他は売上高が11,909百万円（前連結会計年度比57.7%減）で事業利益が859百万円（同41.8%減）となりました。

（※）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加により、数量ベースでは大幅な増加となりましたが、金額ベースでは、製品価格の下落と円高の影響で微増となりました。

用途特化型品は、コンピュータ及び関連機器向けで、パソコン市場の拡大から、数量ベースでは増加となりましたが、製品価格下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減の178,877百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーなどが含まれます。

表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加により、数量ベースでは大幅に増えましたが、製品価格の値下がりの影響から、金額ベースでは微減となりました。

セラミック発振子は、AV機器向けとカーエレクトロニクス向けは好調でしたが、それ以外の用途は振るわず、全体では若干の減少となりました。

圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。

圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで、ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエータは、欧州の自動車市場向けで、大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の82,270百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、EMI 除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器、コネクタ、アイソレータなどが含まれます。EMI 除去フィルタは、通信機器向け、カーエレクトロニクス向けが増加しましたが、その他の用途が振るわず、全体では減少しました。

コイル、コネクタは、通信機器向けを中心に堅調に推移しました。

サーミスタは、冷蔵庫のコンプレッサー起動用とスマートフォン等のモバイル機器内の温度検知用が好調でした。

ジャイロセンサは、カーナビゲーション・システム向けは大幅な増加となりましたが、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けが振るわず、全体では減少しました。

アイソレータは、データカード向けが伸びたものの、主な用途である携帯電話向けが振るわず、全体では大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%減の98,222百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールが含まれます。

近距離無線通信モジュールは、無線LANモジュールが、携帯電話用、携帯メディアプレイヤー用で大幅に増加しました。

多層デバイスは、携帯電話、データカード向けが好調に推移しました。

回路モジュールは、携帯電話用の地上デジタルテレビチューナが大幅減となりましたが、通信機器用モジュールが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増の123,056百万円となりました。

〔その他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、カーナビゲーション・システム向けは大幅に増加しましたが、薄型テレビ、プリンタやコピー機といった事務機器向け、サーバー向けでは振るわず、全体では、大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.6%減の46,388百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,521	107,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,106	△93,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,814	△22,379
換算レート変動による影響	△7,235	△388
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	7,366	△8,725

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が24,757百万円、減価償却費が69,896百万円、前払費用及びその他の流動資産の減少が16,563百万円などとなり、107,303百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・インは前連結会計年度に比べ30,782百万円の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が86,712百万円となりましたが、設備投資が22,868百万円、長期債券による余資運用の増加に伴い有価証券及び投資項目の購入が159,411百万円となったことなどにより、93,261百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトは前連結会計年度に比べ75,155百万円の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が3,977百万円、配当金の支払いが18,243百万円などとなり、22,379百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは前連結会計年度に比べ21,435百万円の減少となりました。

なお、現金及び現金同等物、及び、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債及び民間債）などを加えた手元流動性の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物の期末残高	117,502	108,777
3か月を超える短期投資	22,584	21,897
売却可能有価証券（政府債及び民間債）	165,545	230,168
手元流動性	305,631	360,842

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	177,912	33.6	10.0
圧電製品	81,955	15.5	12.8
その他コンポーネント	96,578	18.2	△2.5
コンポーネント計	356,445	67.3	6.9
通信モジュール	125,744	23.8	21.3
その他モジュール	47,250	8.9	△13.5
モジュール計	172,994	32.7	9.3
計	529,439	100.0	7.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

4. 当連結会計年度より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他コンポーネント」として区分表示することとしました。

さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他コンポーネント」をまとめた区分として「コンポーネント」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。

なお、増減比較のため前連結会計年度比についても製品区分を組み替えた後の金額を用いて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)			受注残高 (平成22年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
コンデンサ	199,825	35.4	18.5	29,983	41.9	231.9
圧電製品	87,222	15.4	18.5	9,635	13.4	105.7
その他コンポーネント	104,699	18.5	7.7	12,754	17.8	103.2
コンポーネント計	391,746	69.3	15.4	52,372	73.1	161.9
通信モジュール	124,805	22.1	15.2	14,498	20.3	13.7
その他モジュール	48,877	8.6	△4.7	4,746	6.6	110.3
モジュール計	173,682	30.7	8.8	19,244	26.9	28.2
計	565,428	100.0	13.3	71,616	100.0	104.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 需要の減退によって引き起こされた急激な在庫調整が前連結会計年度末にかけて終了し、得意先の部品手配が増加したため、受注残高が前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前連結会計 年度比（％）
コンデンサ	178,877	33.8	△0.9
圧電製品	82,270	15.6	7.8
その他コンポーネント	98,222	18.6	△4.9
コンポーネント計	359,369	68.0	△0.2
通信モジュール	123,056	23.2	15.4
その他モジュール	46,388	8.8	△15.6
モジュール計	169,444	32.0	4.9
計	528,813	100.0	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、一昨年の世界的な金融危機から脱し、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器などの主要な機器の最終需要が再び拡大基調に入っており、当社を取り巻く事業環境は、市場の活況により改善しております。しかしながら、今回の景気の回復局面においては、従来とは異なる幾つかの市場構造の変化がみられます。

当社では、この市場構造の変化を見据え、平成22年度を初年度とする中期3カ年計画を策定し、実行することとしました。中期3カ年計画では、市場を3つのセグメント（新興国市場、中核市場、新規市場）でとらえ、その市場に応じた戦略を展開していきます。

まず、先進国の経済成長が鈍化する中で相対的に高い成長が見込まれる新興国では、実体経済の成長に伴って、中間所得層が急激に増加しています。拡大する中間所得層向けに売れ筋となる最終製品は、製品の普及を促すために、機器の低価格化が強く求められており、この新興国における低価格機器のボリュームゾーンが市場を牽引するという構造変化をもたらしています。新興国市場は、同業他社との競争激化で、部品価格の低下圧力が強い領域ですが、当社としては、生産技術の革新などの生産性改善や海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組むことにより、価格競争力を強化して、拡大する需要を確実に取り込んでいきます。

その一方で、先進国では、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、先進国の市場は、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と垂直統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。

さらに、自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が、新規市場として広がりをみせており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規市場に対して、社内のみならず外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めていきます。

また、これらの中長期的に需要の拡大が期待できる市場に対して、当社は、積極的に生産能力の拡充を進めるとともに、販売体制の強化を図っていきます。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループの製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績低迷の長期化や業績及び財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかし、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) M&A、業務提携、戦略的投資について

当社グループは、新技術の獲得、新たな事業領域への進出、既存事業の競争力強化などを目的に、必要に応じてM&A、業務提携、戦略的投資を実施しております。

当社グループは、このような他社との協業に際しては、対象となる市場や事業並びに相手先企業の経営状況などのリスク分析を行った上で判断しております。

しかし、市場環境や競争環境の著しい変化、提携当事者間の利害の不一致、買収した企業や事業の顧客基盤または人材の流出などにより、計画通り事業を展開することができず、投下資金の未回収や追加的な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約80%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建取引金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数値計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数値計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかし、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかし、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当社グループは、事業所所在地における災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）の策定を進め、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画の策定を進めています。

しかし、想定を超える大規模災害の発生や感染症の流行等による、長期にわたる製造ラインや情報システムの機能低下、世界レベルでの経済活動の停滞に伴う大幅な事業活動の縮小や停止が事業活動に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境規制について

当社グループは、国内外において水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適応するための費用の増大が予想されます。

また環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「新しい電子機器は新しい電子部品から生まれ、新しい電子部品は新しい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤としてこれらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、携帯電話や薄型テレビに代表されるように、電子機器の小型・薄型化や高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、二酸化炭素排出による地球温暖化や環境負荷物質による地球汚染、希少金属の使用削減等、環境を考慮した取り組みの重要性が益々高まってきております。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営を行うためのシステムや体制を整え、RoHS指令は勿論のこと、REACH、EuPなどへの対応にも注力しております。また、小型化・高周波化・複合化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品等でお客様のニーズに対応するとともに、製造エネルギーや使用材料の削減にも大きく貢献してまいります。

最近2連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。なお、各セグメントに帰属しない基礎研究費は「本社部門」として分類しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンポーネント	22,680	20,059
モジュール	9,350	8,682
その他	91	68
本社部門	14,711	12,840
計	46,832	41,649

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) コンポーネント

① 小型・大容量・高耐圧積層セラミックコンデンサの商品化

当社は独自の材料技術により、小型・大容量かつ高耐圧の積層セラミックコンデンサ(1.6mm×0.8mm×0.8mm)を新たに商品化いたしました。本製品は、10μF、25V定格品では世界最小であり、当社従来品と比較して体積比で約60%低減しております。これにより、液晶テレビのLEDバックライトや携帯機器ディスプレイなどの高定格電圧機器の小型化に貢献できます。

② 高周波用低損失積層セラミックコンデンサの商品化

当社は独自の低損失材料技術と卑金属電極技術を融合した高周波用低損失タイプの積層セラミックコンデンサ500Vシリーズを商品化いたしました。定格電圧としては、既に100Vと250Vを製品化しておりますが、昨今の高周波化、高電圧化のニーズに伴い、500Vも新たにラインアップに加えました。本製品は、動体通信基地局などで使用されるパワーアンプを含む回路や、その他RF高周波モジュールに最適であり、次世代通信方式の基地局への適用や電子機器の高周波特性改善に貢献できます。

③ 小型・低直流抵抗チップフェライトビーズの商品化

当社は昨年(1.0×0.5×0.5mmサイズ)に引き続き、新材料の開発と生産プロセスの改良によって、小型かつ低直流抵抗のチップフェライトビーズ(0.6×0.3×0.15mmサイズ)を新たに商品化いたしました。今回達成した低直流抵抗は業界最高レベルであり、当社従来品と比較して最大50%改善しております。これにより、携帯電話をはじめとする小型機器のノイズ対策部品として、低消費電力化、バッテリーの長寿命化に貢献できます。

④ 小型・高精度温度検知用リードサーミスタ「サーモストリング」の商品化

当社はチップタイプのNTCサーミスタ、ポジスタ[®](※)を検知素子に用いた、小型で高精度の温度検知デバイス「サーモストリング」を商品化いたしました。本製品は、検知素子部が小型、かつ線長が広範囲に選択可能なため、狭い場所での温度検知が可能です。これにより、HEV^(注)内の二次電池セルをはじめとする小型・高密度実装された電子機器内での過熱温度検知に貢献できます。

(注) HEV

Hybrid Electric Vehicleの略。ハイブリッド電気自動車。

(※) ポジスタは(株)村田製作所の登録商標です。

(2) モジュール

① 世界最小Bluetooth® (※) モジュールの商品化

当社は、独自のセラミック基板技術、高周波設計・評価技術、小型化技術により、世界最小サイズ

(3.5mm×3.5mm) のBluetooth®モジュールを商品化いたしました。本製品は、当社従来品と比較して体積比で約30%低減しております。また、2000年に商品化した初期モデルとの比較では、90%以上の低減になります。当社のBluetooth®モジュールは、世界の携帯電話向けBluetooth®モジュール市場で約90%のシェアを占めており、今後も小型・高性能な無線モジュールの開発により機器の高機能化に貢献していきます。

(※) 「Bluetooth」はBluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

② デジタル制御ECO電源シリーズの商品化

当社はデジタル制御技術を用いたスイッチング電源、デジタルECO電源シリーズを商品化いたしました。本製品は、デジタル制御を導入することにより、従来行われてきたアナログ制御よりも大幅な省エネ・小型化・高機能化を実現しております。また、長年培った電源開発のノウハウを活かし、低コストでの商品化を実現いたしました。これにより、サーバー等の情報機器や映像機器、産業機器等の省エネ・小型化に貢献できます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価又は償却原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、売却する予定、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性及び発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

③ 長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

④のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

⑤退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

②財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債））が55,211百万円増加し、360,842百万円となりました。有形固定資産が減価償却の進行により43,017百万円減少の285,265百万円となり、たな卸資産が好調な売上により4,888百万円減少の89,216百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,463百万円増加し、928,790百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が16,515百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し86.2%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額22,868百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等12,947百万円、研究開発用設備の増強3,710百万円、土地及び建物取得1,838百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	157 (5)	1,618	1,856	80	3,711	1,915
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及びコンポーネントの製造	生産設備	468 (115)	6,074	5,681	506	12,731	1,561
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,014 (254)	20,515	10,500	2,389	40,419	2,645
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	1,942	219	0	4,815	212
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	7,195 (318)	1,494	595	43	9,329	583

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、㈱岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,058百万円(192千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	3,501 (235)	11,849	13,413	2,068	30,831	2,042
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	2,025 (221)	10,742	16,575	1,401	30,743	3,489
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐川町)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,384 (238)	11,515	12,803	623	26,325	2,964
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務	㈱村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,734 (14)	11,337	23	—	16,094	17
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	—	6,589	6,627	1,569	14,785	1,456
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,610 (85)	3,182	4,284	365	9,441	1,254

(注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は200千㎡(うち192千㎡は提出会社より賃借)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	—	3,291	7,391	472	11,154	2,074
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンポーネントの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	生産設備等	—	3,351	3,447	—	6,798	1,305
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	モジュールの製造販売	生産設備等	—	2,413	2,089	4	4,506	1,361
Murata (China) Investment Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	中華圏でのマーケティング・エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理	その他の設備	—	1,882	155	797	2,834	83
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンポーネント及びモジュールの製造販売	生産設備等	222 (130)	757	1,604	105	2,688	3,387

(注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. 及びMurata (China) Investment Co., Ltd. は、土地を賃借しております。

土地の面積はそれぞれ、109千㎡、39千㎡、54千㎡及び2千㎡であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、45,000百万円（消費税等は含まれておりません）であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民共和国	コンポーネントの製造販売	コンポーネント生産設備等	9,500	—	手許資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	—
㈱金沢村田製作所	石川県白山市	コンポーネントの製造	コンポーネント生産設備	4,500	—	手許資金	平成22年4月	平成23年3月	—
㈱出雲村田製作所	島根県簸川郡斐川町	コンポーネントの製造	コンポーネント生産設備	4,500	—	手許資金	平成22年4月	平成23年3月	—
㈱福井村田製作所	福井県越前市	コンポーネント及びモジュールの製造	コンポーネント等生産設備	4,000	—	手許資金	平成22年4月	平成23年3月	—
㈱村田製作所八日市事業所	滋賀県東近江市	原料、半製品及びコンポーネントの製造	コンポーネント等生産設備	3,000	—	手許資金	平成22年4月	平成23年3月	—

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式 数100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円）によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

① 第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	327	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,700	32,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

② 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	661	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,100	66,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月22日（注）	△9,000	225,263	-	69,376,544	-	107,666,243

（注）自己株式9,000千株の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	174	46	660	551	34	70,631	72,097	－
所有株式数 （単元）	10	882,355	14,784	89,344	847,111	89	417,418	2,251,111	152,492
所有株式数の 割合（％）	0.0	39.2	0.7	4.0	37.6	0.0	18.5	100	－

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ106,337単元及び63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	10,757	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	9,436	4.2
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	9,401	4.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,442	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	3,015	1.3
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,000	1.3
計		63,160	28.0

- (注) 1. 当社は、自己株式10,633千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。
2. 上記記載の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成22年3月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	10,678	4.7
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	6,911	3.1
キャピタル・インターナショナル・インク	1,524	0.7
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,510	0.7
キャピタル・インターナショナル株式会社	344	0.2
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	319	0.1
計	21,288	9.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,633,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,477,400	2,144,774	同上
単元未満株式	普通株式 152,492	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,144,774	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	10,633,700	—	10,633,700	4.7
計	—	10,633,700	—	10,633,700	4.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 100 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 7 当社執行役員 10 当社幹部社員 107 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,268	14,204,370
当期間における取得自己株式	406	2,101,335

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,633,763	—	10,634,169	—

(注) 1. 当期間の取得自己株式の処理状況における株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使等により減少した株式は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り、新株予約権の権利行使等により増加又は減少した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元策として、当社は配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり35円、期末配当金を1株当たり35円とし、年間配当金を1株当たり70円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	7,512	35
平成22年6月29日 定時株主総会決議	7,512	35

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	8,500	8,950	9,350	5,820	5,440
最低（円）	5,110	6,490	4,800	2,630	3,530

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	4,540	4,380	4,700	5,320	5,020	5,440
最低（円）	4,010	3,860	4,000	4,615	4,505	4,615

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター (現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締 役社長 (現在) 平成19年6月 当社取締役社長 (現在)	平成21 年6月 から 2年	19,050
取締役副社長 代表取締役		藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター (現在) 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年6月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 董事長 (現在) 平成20年6月 当社取締役副社長 (現在) 当社代表取締役 (現在)	平成22 年6月 から 2年	20
取締役	上席常務執行役員 デバイス事業本部 長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 (現在) 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締 役社長 (現在) 平成21年7月 当社デバイス事業本部長 (現在) 平成22年6月 当社上席常務執行役員 (現在)	平成21 年6月 から 2年	15
取締役	常務執行役員 技術・事業開発本 部長 技術・事業開発本 部次世代技術研究 所長	家木 英治	昭和25年 4月25日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年6月 当社第4コンポーネント事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成17年7月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成19年6月 当社常務執行役員 (現在) 平成21年7月 当社技術・事業開発本部長 (現在) 当社技術・事業開発本部次世代技術 研究所長 (現在)	平成21 年6月 から 2年	7
取締役	常務執行役員 広報部・総務部・ 法務部・人事部・ 健康安全推進室・ 環境部担当 生産本部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ統括部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成21年6月 当社常務執行役員 (現在) 平成21年7月 当社広報部・総務部・法務部・人事 部・環境部担当 (現在) 当社生産本部長 (現在) 平成21年10月 当社健康安全推進室担当 (現在)	平成21 年6月 から 2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社 （現 新日鉄ソリューションズ株式 会社）代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアテ ィブ 取締役（現在） 平成17年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役 横河電機株式会社 取締役（現在） 平成22年6月 燦ホールディングス株式会社 取締 役（現在）	平成21 年6月 から 2年	-
取締役		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ビートマーウィックミッチェル会計 事務所（現 あずさ監査法人）入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事 業部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グ ローバルマネージングパートナー 平成20年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授 平成20年6月 当社取締役（現在） 平成20年9月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. マネージングダイレクター（現在）	平成22 年6月 から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現在）	平成21 年6月 から 4年	14
監査役 (常勤)		伴野 国三郎	昭和24年 1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 当社知的財産グループ 知的財産部 長 平成19年6月 当社常勤監査役（現在）	平成19 年6月 から 4年	8
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪国税 局総務部長、国際金融局国際資本課 長、名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役 副社長 平成16年6月 当社監査役（現在）	平成20 年6月 から 4年	-
監査役		山田 英暉	昭和17年 10月5日生	昭和41年4月 日本銀行入行 考査局考査役、岡山支店長などを歴 任 平成6年5月 岡崎信用金庫 常務理事 平成16年6月 同金庫 専務理事 平成18年6月 同金庫 副理事長 平成20年6月 当社監査役（現在）	平成20 年6月 から 4年	-
監査役		豊田 正和	昭和24年 6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 通商政策局国際経済部長、商務情報 政策局長、通商政策局長、経済産業 審議官などを歴任 平成20年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部 事務局 長（現在） 経済産業省 顧問（現在） 平成20年11月 内閣官房参与（地球温暖化問題担 当）（現在） 平成22年6月 当社監査役（現在）	平成22 年6月 から 4年	-
計		12人				19,119

- (注) 1. 取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 平岡 哲也、山田 英暉、豊田 正和は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は、取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章、監査役 平岡 哲也、山田 英暉、豊田 正和の各氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 監査役 豊田 正和は、平成22年7月1日付で 財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長への就任が予定されております。
5. 当社の執行役員は13人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に10人の執行役員がおります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

イ) 会社の機関の基本説明

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。なお、監査役の中には当社で財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでおります。

ロ) 会社の機関の内容



ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の事前予防を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、事業活動に係るさまざまなリスクへの対応を検討・実施・推進しております。さらに、全社的なリスク管理を担当する組織を設置し、リスク管理に関する規定を整備し、リスクの把握、評価、対応等に関し、各業務機能を主管する部門における進捗状況についてモニタリング等を通じて指導・提言を行っております。

C S Rの取り組みについては、C S R活動の推進を担当する組織を設置し、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等と連携し、C S Rの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

ニ) 監査役と内部監査部門の連携状況

独立した内部監査部門（内部監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）とともにリスクを評価し、当社グループの内部統制の有効性について監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、内部監査室に対し監査役会の監査方針及び監査計画を示すとともに、内部監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、内部監査室と定期的かつ緊密な連携をとっております。

ホ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 石田 昭氏及び黒澤 謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士9名、会計士補等11名、その他13名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

ヘ) 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、独立性、選任状況についての考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、会社法上の要件に加え、能力、経験、独立性等を有した社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、当社はそれらの社外取締役及び社外監査役すべてを東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

③役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	300	267	32	1	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	2
社外役員	43	43	—	—	5

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の報酬等の額を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。
3. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役600百万円(平成19年6月定時株主総会決議)、監査役80百万円(平成10年6月定時株主総会決議)であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。また、業務上の必要性により転居しなければならない場合に限り、当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した上で、業務を執行する支社・事業所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は20百万円(平成15年6月定時株主総会決議)であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、グローバルな競争力を有する電子機器および部品メーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保することができ、業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資することのできる制度・水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、客観性、透明性を高めると共にコーポレートガバナンスの向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での審議を経た答申について取締役会で決議することとしております。

なお、社内取締役に対する報酬については、月例報酬および業績連動報酬(役員賞与)から構成されており、月例報酬は各取締役別の固定報酬とし、取締役としての固定部分と、各取締役の業務執行部分や職責の重さ、前期業績等を考慮した部分から成るものとしております。業績連動報酬(役員賞与)の総額は、当社の業績に応じて決定し、各取締役への配分は、各々の業績貢献度を考慮し決定しております。また、社外取締役に對する報酬については、月例報酬のみとしております。

監査役に対する報酬については、月例報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

④株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
63銘柄 8,846百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)京都銀行	1,536	1,322	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	1,159	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	1,133	取引関係円滑化
オムロン(株)	351	763	取引関係円滑化
東京電波(株)	1,000	666	資本・業務提携
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	491	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,009	371	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	345	取引関係円滑化
三菱電機(株)	330	284	取引関係円滑化
三井住友海上グループホールディングス(株)	72	187	取引関係円滑化

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対する報酬内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	104	3	106	0
連結子会社	8	1	1	—
計	112	4	107	0

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、「監査証明業務に基づく報酬」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、前連結会計年度において、監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬179百万円を、非監査業務に基づく報酬51百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬161百万円を、非監査業務に基づく報酬42百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関わる内部統制に関する模擬的評価業務等についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局向け報告書作成業務についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報及び前連結会計年度のセグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等への加入、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期講読などにより情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31 日)			当連結会計年度末 (平成22年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		46,296			66,688		
2. 短期投資		93,790			63,986		
3. 有価証券	II	83,342			32,793		
4. 受取手形		3,494			2,088		
5. 売掛金		80,578			109,942		
6. 貸倒引当金		△1,013			△1,021		
7. たな卸資産	III	94,104			89,216		
8. 繰延税金資産	VII	16,363			17,378		
9. 前払費用及び その他の流動資産		23,753			7,071		
流動資産合計			440,707	48.5		388,141	41.8
II 有形固定資産							
1. 土地		43,899			43,829		
2. 建物及び構築物		267,737			272,070		
3. 機械装置及び工具器具備品		567,299			570,701		
4. 建設仮勘定		20,979			12,162		
5. 減価償却累計額		△571,632			△613,497		
有形固定資産合計			328,282	36.1		285,265	30.7
III 投資及びその他の資産							
1. 投資	II	90,138			207,958		
2. 繰延税金資産	VII	20,496			9,654		
3. その他の固定資産	V、XIV	29,704			37,772		
投資及びその他の資産合計			140,338	15.4		255,384	27.5
資産合計			909,327	100.0		928,790	100.0

		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	IV	9,240			5,476		
2. 支払手形		2,472			777		
3. 買掛金		17,939			28,861		
4. 未払給与及び賞与		17,417			20,351		
5. 未払税金		1,405			3,226		
6. 未払費用及び その他の流動負債	V	20,982			20,055		
流動負債合計			69,455	7.6		78,746	8.5
II 固定負債							
1. 長期債務	IV	17			11		
2. 退職給付引当金	V	53,593			46,496		
3. 繰延税金負債	VII	889			1,812		
4. その他の固定負債		1,031			868		
固定負債合計			55,530	6.1		49,187	5.3
III 約定債務及び偶発債務	XI						
負債合計			124,985	13.7		127,933	13.8

		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)	XV						
I 資本金			69,377	7.6		69,377	7.5
普通株式							
授權株式数							
前連結会計年度末							
581,000,000株							
当連結会計年度末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
前連結会計年度末							
225,263,592株							
当連結会計年度末							
225,263,592株							
II 資本剰余金			102,388	11.3		102,388	11.0
III 利益剰余金			692,099	76.1		698,613	75.2
IV その他の包括利益 (△損失) 累計額							
1. 有価証券未実現損益		344			3,132		
2. 年金負債調整勘定	V	△4,928			3,167		
3. デリバティブ未実現損益		△590			△300		
4. 為替換算調整勘定		△26,288			△27,446		
その他の包括損失累計額 合計			△31,462	△3.4		△21,447	△2.3
V 自己株式 (取得原価)			△48,060	△5.3		△48,074	△5.2
自己株式数							
前連結会計年度末							
10,630,495株							
当連結会計年度末							
10,633,763株							
資本合計			784,342	86.3		800,857	86.2
負債資本合計			909,327	100.0		928,790	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	V		523,946	100.0		530,819	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		398,112			382,877		
2. 販売費及び一般管理費		95,289			79,563		
3. 研究開発費		46,832	540,233	103.1	41,649	504,089	95.0
営業利益 (△損失)	VII		△16,287	△3.1		26,730	5.0
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		4,061			3,254		
2. 支払利息		△478			△67		
3. 為替差益		1,396			1,443		
4. その他 (純額)		989	5,968	1.1	3,298	7,928	1.5
税引前当期純利益 (△損失)	VII		△10,319	△2.0		34,658	6.5
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		4,434			7,293		
2. 法人税等調整額		△18,341	△13,907	△2.7	2,608	9,901	1.8
当期純利益			3,588	0.7		24,757	4.7
1株当たり利益及び現金配当額	IX						
1株当たり当期純利益金額		16.48円			115.35円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		16.48円			115.35円		
現金配当額		100.00円			85.00円		

③【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益	X	3,588	24,757
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		△2,610	2,788
2. 年金負債調整額		△5,573	8,095
3. デリバティブ未実現損益		△606	290
4. 為替換算調整額		△17,771	△1,158
その他の包括利益 (△損失) 計		△26,560	10,015
III 包括利益 (△損失)		△22,972	34,772

④【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数（株）	資本の部				
			資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括損失 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成20年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,403	710,453	△4,902	△33,101
自己株式の取得							△15,025
自己株式の処分				△15			66
当期純利益					3,588		
現金配当額 （1株当たり100.00円）					△21,942		
その他の包括損失	X					△26,560	
平成21年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,388	692,099	△31,462	△48,060
自己株式の取得							△14
当期純利益					24,757		
現金配当額 （1株当たり85.00円）					△18,243		
その他の包括利益	X					10,015	
平成22年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,388	698,613	△21,447	△48,074

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			3,588		24,757
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		80,978		69,896	
(2) 有形固定資産除売却損		411		181	
(3) 長期性資産の減損		506		—	
(4) のれんの減損		9,777		—	
(5) 投資項目の売却益		△47		—	
(6) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,039		3,970	
(7) 法人税等調整額		△18,341		2,608	
(8) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少（△増加）		39,183		△28,870	
たな卸資産の減少		18,189		4,616	
前払費用及びその他の 流動資産の減少（△増加）		△14,540		16,563	
支払手形及び買掛金の増加 （△減少）		△23,012		9,259	
未払給与及び賞与の増加 （△減少）		△4,953		2,954	
未払税金の増加（△減少）		△10,973		2,178	
未払費用及びその他の 流動負債の減少		△7,528		△369	
その他（純額）		2,244	72,933	△440	82,546
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			76,521		107,303

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△65,427		△22,868
2. 有価証券及び投資項目の購入			△21,575		△159,411
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却			84,664		86,712
4. 長期性預金の減少			3,000		1,000
5. 短期投資の減少（△増加）			△19,338		687
6. その他			570		619
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△18,106		△93,261
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少			△6,821		△3,977
2. 支払配当金			△21,942		△18,243
3. 自己株式の取得			△15,025		△14
4. その他			△26		△145
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△43,814		△22,379
Ⅳ 換算レート変動による影響			△7,235		△388
現金及び現金同等物の増加（△減少）額			7,366		△8,725
現金及び現金同等物の期首残高			110,136		117,502
現金及び現金同等物の期末残高			117,502		108,777
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			534		70
2. 法人税等の支払（△還付）額			32,571		△11,349
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			46,296		66,688
短期投資			93,790		63,986
3か月を超える短期投資			△22,584		△21,897
現金及び現金同等物の期末残高			117,502		108,777

連結財務諸表注記事項

I 重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。当連結会計年度より、「ASC105（一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）」（旧FASB基準書第168号「FASB会計基準書及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のヒエラルキー—FASB基準書第162号の置換」）を適用しております。これに基づき、従来の会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及びFASB基準書等をFASB会計基準書（ASC）に置き換えて記載しております。同会計基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。

関連当事者情報については、重要性がないため「ASC850（利害関係者の開示）」（旧FASB基準書第57号「利害関係者の開示」）に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下「日本会計原則」という）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益（△損失）に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（利益の増加額）、減少している場合は（利益の減少額）とし、また税引前当期純損失が増加している場合は（損失の増加額）、減少している場合は（損失の減少額）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「ASC320（投資—負債証券及び持分証券）」（旧FASB基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」）の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（△損失）に対する影響額は、当連結会計年度0百万円（利益の減少額）、前連結会計年度364百万円（損失の増加額）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」（旧FASB基準書第43号「有給休暇に関する会計処理」）の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（△損失）に対する影響額は、当連結会計年度812百万円（利益の減少額）、前連結会計年度194百万円（損失の減少額）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」（旧FASB基準書第87号「事業主の年金会計」）の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（△損失）に対する影響額は、当連結会計年度905百万円（利益の減少額）、前連結会計年度2,325百万円（損失の増加額）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（△損失）に対する影響額は、当連結会計年度209百万円（利益の増加額）、前連結会計年度559百万円（損失の減少額）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」（旧FASB基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」）に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（△損失）に対する影響額は、当連結会計年度2,133百万円（利益の増加額）、前連結会計年度7,643百万円（損失の増加額）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 「ASC220（包括利益）」（旧FASB基準書第130号「包括利益の報告」）に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。同会計基準書は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておりませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,731.34円、前連結会計年度末3,654.34円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	25社	25社
海外連結子会社	50社	41社

（注）子会社は、6頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる海外連結子会社が3社あります。当該連結子会社の決算日は12月31日であります。当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを「短期投資」に分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度1,964百万円、前連結会計年度2,536百万円であります。

10. 法人税等

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」（旧FASB基準書第109号「法人所得税の会計処理」）の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。平成21年度の法人税法改正に伴い、連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分の繰延税金負債は認識しておりません。

当社グループは、法人所得税の不確実性の会計処理について、「ASC740（法人所得税）」（旧FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理－FASB基準書第109号の解釈指針－」）を適用しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」（旧FASB基準書第128号「1株当たり利益」）の規定を適用しております。同会計基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」（旧FASB基準書第157号「公正価値測定」）を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

13. 金融派生商品

当社グループは、「A S C 815（派生商品及びヘッジ）」（旧 F A S B 基準書第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧 F A S B 基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－」、旧 F A S B 基準書第149号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－」、旧 F A S B 基準書第155号「複合金融商品の会計処理－基準書第133号及び第140号の改訂－」及び旧 F A S B 基準書第161号「派生商品及びヘッジ活動に関する開示－基準書第133号の改訂－」）を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

14. スtockオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「A S C 718（株式報酬）」（旧 F A S B 基準書第123号改訂「株式に基づく支払い」）を適用しております。同会計基準書では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。なお、最近2連結会計年度における報酬コストはありません。

最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記VIに記述しております。

15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度4,828百万円、前連結会計年度5,086百万円であります。

16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「A S C 605-50（顧客への支払と販売奨励）」（旧発生問題専門委員会基準書第01-9号「ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理」）を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「A S C 360（有形固定資産）」（旧 F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に係る会計処理」）を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングしております。前連結会計年度において、神奈川県内の遊休資産について売買契約の締結に伴い、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として販売費及び一般管理費に計上しております。

その主な内訳は、建物等237百万円及び土地269百万円であります。

また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約書による約定金額に基づき評価しております。

18. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」（旧FASB基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」）を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

19. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

20. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

Ⅱ 有価証券及び投資有価証券

最近２連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成21年３月31日）				当連結会計年度末（平成22年３月31日）			
	取得原価又は償却原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	取得原価又は償却原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）
政府債	6,558	79	0	6,637	4,528	61	－	4,589
民間債	159,878	435	1,405	158,908	223,922	2,249	592	225,579
株式	4,606	1,764	－	6,370	5,275	3,574	－	8,849
投資信託	600	5	－	605	600	10	－	610
合計	171,642	2,283	1,405	172,520	234,325	5,894	592	239,627

最近２連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成21年３月31日）				当連結会計年度末（平成22年３月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）
政府債	－	－	14	0	－	－	－	－
民間債	28,445	287	31,978	1,118	63,598	528	5,630	64
合計	28,445	287	31,992	1,118	63,598	528	5,630	64

当社グループは、当連結会計年度より、「ASC 320（投資－負債証券及び持分証券）」（旧FASB職員意見書第115-2号及び第124-2号「一時的でない減損の認識及び表示」）を適用しております。当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、当連結会計年度末時点では売却する予定はなく、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度末1,124百万円（前連結会計年度末960百万円）であります。当連結会計年度末1,118百万円（前連結会計年度末934百万円）については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

従来は満期日を考慮せず、売却可能有価証券に分類されるすべての債券を流動資産に分類しておりましたが、債券の満期日に応じて連結財務諸表上表示した方がより明確であるため、当連結会計年度より、満期日が１年超の売却可能有価証券について、１年以内に売却する予定があるものを除いて、投資有価証券に区分を変更しております。この変更は、「ASC 250（会計上の変更及び誤謬の訂正）」（旧FASB基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の訂正－APB意見書第20号及び基準書第3号の置換－」）に従い、会計方針の変更として取り扱われます。当該変更による、当社グループの損益及び１株当たり利益に与える影響、並びに前連結会計年度の期首累積的影響はありません。

当該変更により、当連結会計年度末及び前連結会計年度末における債券のうち、当連結会計年度末197,375百万円及び前連結会計年度末82,203百万円が投資有価証券に分類されており、これに伴い、繰延税金資産・負債の相殺前の繰延税金資産のうち当連結会計年度末452百万円及び前連結会計年度末718百万円が繰延税金資産（流動）から繰延税金資産（固定）に、繰延税金負債のうち当連結会計年度末879百万円及び前連結会計年度末175百万円が繰延税金負債（流動）から繰延税金負債（固定）に、分類されております。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	32,671	32,793
1年超5年以内	194,779	196,387
5年超	1,000	988
合計	228,450	230,168

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却額（百万円）	4,526	—
実現利益（百万円）	47	—
実現損失（百万円）	—	—

Ⅲ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
商品及び製品（百万円）	41,903	37,167
仕掛品（百万円）	31,119	31,165
原材料及び貯蔵品（百万円）	21,082	20,884
合計	94,104	89,216

Ⅳ 短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）		当連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
	金額 （百万円）	加重平均利率 （%）	金額 （百万円）	加重平均利率 （%）
銀行借入金	9,240	1.4	5,476	0.6

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
長期借入金	19	3.4	13	3.5
合計	19	3.4	13	3.5
控除（一年以内返済予定額）	△2	3.6	△2	3.8
長期債務	17	3.4	11	3.5

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
年度	金額（百万円）	年度	金額（百万円）
平成21年度	2	平成22年度	2
平成22年度	2	平成23年度	2
平成23年度	2	平成24年度	1
平成24年度	1	平成25年度	1
平成25年度	1	平成26年度	1
平成26年度以降	11	平成27年度以降	6
合計	19	合計	13

V 退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を規約型確定給付企業年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務 (百万円)	102,644	105,006
勤務費用 (百万円)	6,528	6,448
利息費用 (百万円)	1,973	2,018
過去勤務債務 (百万円)	△2,108	△2,582
数理計算上の差異 (百万円)	483	△3,448
年金給付額 (百万円)	△1,305	△1,432
一時金支給額 (百万円)	△3,209	△2,344
期末の予測給付債務 (百万円)	105,006	103,666
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値 (百万円)	58,495	50,467
年金資産の実際運用収益 (百万円)	△9,874	6,686
事業主の拠出額 (百万円)	3,755	3,525
年金給付額 (百万円)	△1,305	△1,432
一時金支給額 (百万円)	△604	△406
期末の年金資産公正価値 (百万円)	50,467	58,840
期末の積立状況 (百万円)	△54,539	△44,826

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
その他の固定資産 (百万円)	—	2,745
未払費用及びその他の流動負債 (百万円)	△946	△1,075
退職給付引当金 (百万円)	△53,593	△46,496
差引 (百万円)	△54,539	△44,826

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末99,202百万円（前連結会計年度末100,615百万円）であります。

3. その他の包括損失（△利益）累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括損失（△利益）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
数理計算上の差異 (百万円)	30,269	17,145
過去勤務債務 (百万円)	△21,943	△22,405
年金負債調整勘定（税効果調整前） (百万円)	8,326	△5,260

4. 期間退職金費用及びその他の包括損失（△利益）における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用（百万円）	6,528	6,448
利息費用（百万円）	1,973	2,018
年金資産の期待運用収益（百万円）	△1,163	△1,004
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△1,988	△2,120
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	2,134	3,949
期間退職金費用における認識額（百万円）	7,484	9,291

最近2連結会計年度においてその他の包括損失（△利益）で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
過去勤務債務の発生（百万円）	△2,108	△2,582
数理計算上の差異の発生（百万円）	11,606	△9,175
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	1,988	2,120
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△2,134	△3,949
その他の包括損失（△利益）における認識額 （税効果調整前）（百万円）	9,352	△13,586

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務債務は△2,224百万円、数理計算上の差異は1,601百万円であります。

5. 会計処理方法

「ASC715（報酬－退職給付）」（旧FASB基準書第87号「事業主の年金会計」及び旧FASB基準書第158号「給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－」）に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。前連結会計年度の過去勤務債務の発生は、当社及び国内連結子会社1社の退職一時金制度の改訂によるものであります。この改訂に伴い、予測給付債務が2,108百万円減少しております。当連結会計年度の過去勤務債務の発生は、国内連結子会社の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行及び退職一時金制度の改訂によるものであります。この改訂に伴い、予測給付債務が2,582百万円減少しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
割引率（％）	2.0	2.2

最近２連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り (%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

7. 年金資産

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、持分証券42%、負債証券及び生保一般勘定50%、その他8%であります。

前連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
持分証券 (%)	27.9
負債証券 (%)	38.5
生保一般勘定 (%)	25.2
その他 (%)	8.4
資産構成割合 (%)	100.0

当連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル 1 (百万円)	レベル 2 (百万円)	レベル 3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	3,204	18	—	3,222
合同運用信託	—	16,461	—	16,461
負債証券				
政府債	9,422	200	—	9,622
民間債	—	885	—	885
合同運用信託	—	9,797	—	9,797
生保一般勘定	—	14,764	—	14,764
その他				
合同運用信託	—	—	1,434	1,434
その他	—	2,655	—	2,655
合計	12,626	44,780	1,434	58,840

当連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	1,228
年金資産の実際運用収益	
当連結会計年度末において保有している資産に関連する収益	226
当連結会計年度において売却した資産に関連する収益	△2
購入、売却及び決済	△18
レベル3への(からの)振替	—
期末残高	1,434

株式

株式には、上場株式及び非上場株式が含まれております。上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しておりレベル1に分類しております。株式の内訳は、全て国内であります。

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末で総額59百万円（年金資産合計の0.10%）、前連結会計年度末で総額22百万円（年金資産合計の0.04%）の当社普通株式が含まれております。

政府債

政府債には、国債及び地方債が含まれております。国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。地方債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。政府債の内訳は、国内が55%、外国が45%であります。

民間債

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。民間債の内訳は、全て国内であります。

合同運用信託

合同運用信託は、合同運用資産の公正価値を保有口数で按分して公正価値測定しております。

持分証券の合同運用信託には、主に上場株式が含まれております。持分証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。持分証券の合同運用信託の内訳は、国内が45%、外国が55%であります。

負債証券の合同運用信託には、主に政府債及び民間債が含まれております。負債証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。負債証券の合同運用信託の内訳は、国内が32%、外国が68%であります。

その他の合同運用信託は、観察不能なインプットを用いたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、保険会社の一般勘定による運用を表しております。生保一般勘定は元本と一定の利率が保証されており、公表価格以外の観察可能なインプットを用いたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、3,203百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成22年度	3,356
平成23年度	3,439
平成24年度	3,511
平成25年度	3,566
平成26年度	4,333
平成27年度～平成31年度	23,888

VI スtockオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 総額 (百万円)
期首未行使オプション	119,300	5,746		
期中付与分	—	—		
期中行使分	—	—		
期中喪失分	—	—		
期中期限到来分	△21,200	5,863		
期末未行使オプション	98,100	5,720	1.00	—
期末現在行使可能オプション	98,100	5,720	1.00	—

最近2連結会計年度において付与されたオプションはありません。

最近2連結会計年度において行使されたオプションはありません。当連結会計年度末における未認識報酬コストはありません。

Ⅶ 法人税等

最近２連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
税法の法定実効税率（％）	△40.4	40.4
増加（△減少）の理由		
税額控除（％）	△2.1	△4.1
永久的な損益不算入項目（％）	5.9	△1.4
のれんの減損（％）	34.2	—
海外子会社での適用税率の差異（％）	2.7	△7.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減（％）	53.5	1.5
法人税法の改正による繰延税金負債の取崩（％）	△191.3	—
その他（％）	2.7	△0.7
連結損益計算書上の実効税率（％）	△134.8	28.6

平成21年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第13号）が公布されたことに伴い、法人税法の一部改正として外国子会社から受ける配当等は益金の額に算入しないこととなりました。前連結会計年度末の繰延税金負債（固定）に与える影響額は△19,736百万円であります。

最近２連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)		当連結会計年度末 (平成22年３月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	－	683	1,589	－
退職給付債務	21,099	－	17,552	－
未払事業税	97	－	567	－
未収事業税	－	1,116	－	2
未払有給残高	1,788	－	2,113	－
たな卸資産	6,996	－	2,109	－
海外連結子会社の未分配利益	－	7,517	－	7,598
有価証券及び投資の調整	1,530	－	－	1,089
有形固定資産・無形資産	9,026	4,459	10,249	5,939
未払賞与	4,373	－	5,089	－
その他	9,377	6,447	10,322	7,808
繰越欠損金	8,972	－	5,601	－
合計	63,258	20,222	55,191	22,436
評価性引当金	△7,205	－	△7,597	－
繰延税金資産・負債	56,053	20,222	47,594	22,436

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が392百万円増加（前連結会計年度末5,535百万円増加）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、法人税分11,202百万円（前連結会計年度末22,025百万円）、地方税分20,382百万円（前連結会計年度末25,884百万円）であり、繰越期限は主に平成22年度から平成38年度までであります。

最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
期首残高 (百万円)	206	97
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加 (百万円)	4	—
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少 (百万円)	△38	△26
解決 (百万円)	△73	△0
その他 (百万円)	△2	△5
期末残高 (百万円)	97	66

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等に含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

VIII 海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び株主資本は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	339,815	359,814
株主資本 (百万円)	151,495	156,700

IX 1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	当期 純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)	当期 純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
当期純利益	3,588	217,761,262	16.48	24,757	214,631,432	115.35
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後当期純利益	3,588	217,761,262	16.48	24,757	214,631,432	115.35

X 包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	△6,878	2,778	△4,100	4,413	△1,625	2,788
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	2,499	△1,009	1,490	0	△0	0
有価証券未実現損益計	△4,379	1,769	△2,610	4,413	△1,625	2,788
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	△9,498	3,838	△5,660	11,757	△4,752	7,005
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	146	△59	87	1,829	△739	1,090
年金負債調整額計	△9,352	3,779	△5,573	13,586	△5,491	8,095
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	△300	118	△182	3,119	△1,260	1,859
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△711	287	△424	△2,637	1,068	△1,569
デリバティブ未実現損益計	△1,011	405	△606	482	△192	290
為替換算調整額	△16,715	△1,056	△17,771	△1,057	△101	△1,158
その他の包括利益（△損失）計	△31,457	4,897	△26,560	17,424	△7,409	10,015

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、3,670百万円（前連結会計年度末6,648百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、338百万円（前連結会計年度末159百万円）であります。

XII 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」（旧FASB基準書第157号「公正価値測定」）を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

当社グループは、当連結会計年度より、「ASC820（公正価値測定及び開示）」（旧FASB職員意見書第157-4号「資産又は負債の取引量及び水準が著しく減少した場合における公正価値の決定及び秩序立っていない取引の特定」）を適用しております。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
短期投資	—	19,565	—	19,565
売却可能有価証券	11,482	159,817	1,221	172,520
金融派生商品	—	129	—	129
負債				
金融派生商品	—	1,390	—	1,390

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 (百万円)
期首残高	1,780
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額	△538
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	△21
購入、売却及び決済	—
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	1,221
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	△538

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	3,067	1,522	—	4,589
民間債	—	223,709	1,870	225,579
株式	8,849	—	—	8,849
投資信託	—	610	—	610
金融派生商品	—	10	—	10
負債				
金融派生商品	—	860	—	860

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 民間債 (百万円)
期首残高	1,221
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額	△1
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	650
購入、売却及び決済	—
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	1,870
その他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	△1

短期投資

短期投資にはコマーシャル・ペーパーが含まれております。コマーシャル・ペーパーは、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。一部の民間債は、観察不能なインプットを用いた評価モデルを基にしたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には先物為替予約が含まれております。先物為替予約は、観察可能な直物相場及びスワップレート等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

XIII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

- (3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当連結会計年度末の公正価値は37,786百万円（前連結会計年度末29,734百万円）であり、対応する帳簿価額は37,772百万円（前連結会計年度末29,704百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。

当社は海外連結子会社への売上を主に円建てで行っており、海外連結子会社は円建て仕入に対する先物為替予約を行っております。公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は6か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

最近2連結会計年度末におけるヘッジ指定の為替予約契約額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
為替予約契約額（百万円）	28,435	39,517

最近2連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	129	未払費用及びその他の流動負債	1,390

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	10	未払費用及びその他の流動負債	860

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度において、連結損益計算書及びその他の包括利益（△損失）で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
	その他の包括利益（△損失）で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益（△損失）累計額から 連結損益計算書への振替額（税効果調整前） (ヘッジ有効部分)	
	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
先物為替予約	△1,598	その他の収益（△損失）	232

キャッシュ・フロー ヘッジ	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	その他の包括利益（△損失）で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益（△損失）累計額から 連結損益計算書への振替額（税効果調整前） (ヘッジ有効部分)	
	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
先物為替予約	3,119	その他の収益（△損失）	△2,637

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIV のれん及びその他の無形資産

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	20,944	4,524	16,420	22,412	5,860	16,552
特許権	3,145	1,335	1,810	4,353	1,767	2,586
その他	7,848	3,622	4,226	14,929	5,140	9,789
合計	31,937	9,481	22,456	41,694	12,767	28,927
非償却無形資産	—	—	241	—	—	243

当連結会計年度において取得した無形資産（のれんを除く）は10,957百万円であり、主なものはその他に含まれる顧客関係6,004百万円であります。

償却無形資産のソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれ、最近2連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定の金額は、当連結会計年度509百万円、前連結会計年度8,131百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、9.63年であります。

最近２連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度4,394百万円、前連結会計年度3,293百万円であります。また、当連結会計年度末における今後５年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成22年度	2,898
平成23年度	2,536
平成24年度	1,973
平成25年度	1,428
平成26年度	1,062

最近２連結会計年度における各事業セグメントののれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		
	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
取得価額	760	10,942	11,702	760	10,942	11,702
減損損失累計額	—	—	—	△760	△9,017	△9,777
帳簿価額	760	10,942	11,702	—	1,925	1,925
増加（△減少）の理由						
期中に認識したのれん	—	—	—	—	—	—
期中に認識した減損損失	△760	△9,017	△9,777	—	—	—
期末残高						
取得価額	760	10,942	11,702	760	10,942	11,702
減損損失累計額	△760	△9,017	△9,777	△760	△9,017	△9,777
帳簿価額	—	1,925	1,925	—	1,925	1,925

前連結会計年度におけるのれんの減少は、主にモジュール事業について計上したのれんについて減損テストをおこなった結果、電子部品の需要の低迷に伴い公正価値が減少し、減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価値を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価値は当該事業から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

XV 後発事象

1. 当社グループは、「ASC855（後発事象）」（旧FASB基準書第165号「後発事象」）を適用しております。同会計基準書は、後発事象を評価した日付、未認識の後発事象の性質及び財務上の影響の見積の開示について規定しております。当社グループは、当有価証券報告書提出日である平成22年６月29日までの後発事象を評価しました。
2. 平成22年６月29日開催の定時株主総会において、平成22年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第74期期末現金配当として１株につき35円00銭（総額7,512百万円）を支払うことを決議しました。

XVI セグメント情報

当連結会計年度末より以下のセグメント情報は、「連結財務諸表規則」に代えて、「ASC 280（セグメント報告）」（旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）により作成しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	360,201		359,369	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,542		10,636	
	計	368,743	100.0	370,005	100.0
	事業利益	24,641	6.7	49,954	13.5
	資産	311,032		277,801	
モジュール	減価償却費	62,351		53,341	
	固定資産取得額	54,389		24,545	
	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	161,571		169,444	
	(2) セグメント間の内部売上高	429		666	
	計	162,000	100.0	170,110	100.0
その他	事業利益（△損失）	△10,350	△6.4	6,142	3.6
	資産	57,539		54,740	
	減価償却費	11,051		8,557	
	固定資産取得額	8,030		4,580	
	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,174		2,006	
消去又は本社部門	(2) セグメント間の内部売上高	25,971		9,903	
	計	28,145	100.0	11,909	100.0
	事業利益	1,476	5.2	859	7.2
	資産	7,620		8,034	
	減価償却費	1,952		1,856	
	固定資産取得額	2,739		1,418	
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△34,942		△21,205	
	計	△34,942	—	△21,205	—
	本社部門費	△32,054	—	△30,225	—
	資産	533,136		588,215	
消去又は本社部門	減価償却費	5,624		6,142	
	固定資産取得額	4,358		1,183	

	項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	523,946		530,819	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	523,946	100.0	530,819	100.0
	営業利益 (△損失)	△16,287	△3.1	26,730	5.0
	資産	909,327		928,790	
	減価償却費	80,978		69,896	
	固定資産取得額	69,516		31,726	

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、機器製作など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. 各セグメントの資産については、事業に使用している棚卸資産及び固定資産で構成されております。その他の資産については、「消去又は本社部門」の資産に区分しております。

5. 固定資産取得額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得額を表しております。

6. 前連結会計年度におけるモジュールの事業損失10,350百万円には、のれんの減損損失9,017百万円が含まれております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	116,924	100,922
南北アメリカ	43,918	38,758
ヨーロッパ	58,013	56,981
中華圏	214,972	240,088
アジア・その他	90,119	94,070
計	523,946	530,819

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン
- (3) 中華圏……………中華人民共和国、台湾
- (4) アジア・その他……………大韓民国、シンガポール

長期性資産

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	294,464	252,163
南北アメリカ	1,664	1,518
ヨーロッパ	828	776
アジア	31,326	30,808
計	328,282	285,265

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……………中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. セグメント情報 (「連結財務諸表規則」により作成した前連結会計年度分)

前連結会計年度まで「連結財務諸表規則」に基づいてセグメント情報を作成しておりましたので、前連結会計年度のセグメント情報を以下に開示します。

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,131	46,970	51,499	241,346	523,946	—	523,946
(2) セグメント間の 内部売上高	236,794	1,102	683	19,169	257,748	△257,748	—
計	420,925	48,072	52,182	260,515	781,694	△257,748	523,946
営業費用	432,308	58,004	48,011	259,658	797,981	△257,748	540,233
営業利益 (△損失)	△11,383	△9,932	4,171	857	△16,287	—	△16,287
II 資産	503,146	18,879	22,029	116,493	660,547	248,780	909,327

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……………中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267,271百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (短期投資及び有価証券) 及び投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。

4. 会計上の見積の変更

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産についてその使用実態に応じて見積残存価額と耐用年数を変更しております。当該変更により、「日本」の当連結会計年度における営業損失が5,470百万円多く計上されております。なお、当該変更が他の所在地別セグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	43,918	58,013	305,091	407,022
II 連結売上高（百万円）				523,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	11.1	58.2	77.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、ハンガリー、イギリス、イタリア、フランス
- (3) アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

XVII 関連当事者情報

「連結財務諸表規則」により作成しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項Ⅳ－1及び2に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高（百万円）	117,507	138,088	139,906	135,318
税引前四半期純利益 (△損失) 金額（百万円）	△5,064	12,815	15,316	11,591
四半期純利益（△損失） 金額（百万円）	△3,667	8,410	9,292	10,722
1株当たり四半期純利益 金額（円）	△17.09	39.18	43.29	49.96

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,179	65,188
受取手形	2,775	1,242
売掛金	※2 52,609	※2 61,957
有価証券	122,896	37,793
商品及び製品	5,056	5,861
仕掛品	8,305	8,889
原材料及び貯蔵品	9,204	8,772
前渡金	137	199
関係会社短期貸付金	5,928	2,998
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,356	2,407
未収入金	※3 4,201	※2, ※3 11,307
未収収益	594	747
未収還付法人税等	15,000	532
繰延税金資産	5,618	4,553
その他	876	537
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	258,727	212,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,498	28,701
構築物（純額）	3,197	2,945
機械及び装置（純額）	18,096	14,132
車両運搬具（純額）	32	26
工具、器具及び備品（純額）	6,602	4,693
土地	17,628	17,489
建設仮勘定	4,375	3,019
有形固定資産合計	※1 81,431	※1 71,008
無形固定資産		
特許権	1,809	2,583
借地権	86	86
商標権	8	7
ソフトウェア	6,979	15,384
ソフトウェア仮勘定	8,023	—
その他	111	5,794
無形固定資産合計	17,019	23,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,727	207,423
関係会社株式	18,354	17,108
関係会社出資金	18,633	18,633
従業員に対する長期貸付金	18	11
関係会社長期貸付金	24,094	7,576
長期前払費用	3,029	3,413
繰延税金資産	14,327	12,185
その他	4,593	3,217
貸倒引当金	△971	△905
投資その他の資産合計	171,808	268,665
固定資産合計	270,259	363,529
資産合計	528,987	576,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,726	526
買掛金	※2 25,476	※2 37,532
関係会社短期借入金	54,701	91,955
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	130	136
未払金	※2 12,580	7,493
未払費用	5,538	7,578
未払法人税等	—	376
前受金	45	46
預り金	436	398
その他	5	230
流動負債合計	100,643	146,276
固定負債		
長期借入金	17	11
リース債務	351	240
退職給付引当金	28,525	30,243
その他	621	269
固定負債合計	29,517	30,764
負債合計	130,160	177,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金	107,666	107,666
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	107,726	107,726
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	11	11
特別償却準備金	636	423
買換資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	98,031	96,312
利益剰余金合計	269,291	267,359
自己株式	△48,059	△48,073
株主資本合計	398,334	396,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	3,079
評価・換算差額等合計	492	3,079
純資産合計	398,826	399,467
負債純資産合計	528,987	576,508

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1, ※4 425,011	※1, ※4 446,240
役務収益	※2, ※4 11,613	※2, ※4 13,116
売上高合計	436,625	459,357
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,105	5,056
当期商品仕入高	※4 333,138	※4 364,107
当期製品製造原価	69,596	60,712
合計	409,840	429,876
半製品供給控除高	※1 33,868	※1 41,972
商品及び製品期末たな卸高	5,056	5,861
売上原価合計	※5 370,914	※5 382,042
売上総利益	65,710	77,314
販売費及び一般管理費	※3 73,756	※3 69,234
営業利益又は営業損失(△)	△8,045	8,080
営業外収益		
有価証券利息	2,157	2,507
受取配当金	※4 15,046	※4 8,921
雑収入	3,341	2,113
営業外収益合計	20,546	13,542
営業外費用		
支払利息	—	※4 355
寄付金	25	10
有価証券評価損	2,750	—
固定資産除売却損	153	385
製品取替・補修費用	※4 354	※4 2,079
雑損失	324	193
貸倒引当金繰入額	836	—
営業外費用合計	4,444	3,024
経常利益	8,056	18,598
特別損失		
減損損失	※6 506	—
特別損失合計	506	—
税引前当期純利益	7,549	18,598
法人税、住民税及び事業税	301	777
法人税等調整額	2,179	1,509
法人税等合計	2,481	2,286
当期純利益	5,068	16,311

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	34,005	51.1	31,129	50.5
II 労務費		14,063	21.1	14,012	22.8
III 経費		18,541	27.8	16,413	26.7
当期総製造費用		66,610	100.0	61,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,885		8,305	
合計	※2	79,495		69,860	
期末仕掛品たな卸高		8,305		8,889	
他勘定振替高		1,593		258	
当期製品製造原価		69,596		60,712	

(脚注)

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

(脚注)

同左

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	2,514百万円
減価償却費	7,827
電力料及び水道光熱費	2,583

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	2,128百万円
減価償却費	7,831
電力料及び水道光熱費	1,867

※2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

※2 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,376	69,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	107,666	107,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,666	107,666
その他資本剰余金		
前期末残高	80	60
当期変動額		
自己株式の処分	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
前期末残高	107,746	107,726
当期変動額		
自己株式の処分	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	107,726	107,726
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,899	7,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
特別償却準備金		
前期末残高	1,037	636
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△507	△306
特別償却準備金の積立	106	93
当期変動額合計	△400	△212
当期末残高	636	423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	162,707	162,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,707	162,707
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,504	98,031
当期変動額		
剰余金の配当	△21,941	△18,243
当期純利益	5,068	16,311
特別償却準備金の取崩	507	306
特別償却準備金の積立	△106	△93
当期変動額合計	△16,472	△1,719
当期末残高	98,031	96,312
利益剰余金合計		
前期末残高	286,164	269,291
当期変動額		
剰余金の配当	△21,941	△18,243
当期純利益	5,068	16,311
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期変動額合計	△16,873	△1,931
当期末残高	269,291	267,359
自己株式		
前期末残高	△33,100	△48,059
当期変動額		
自己株式の取得	△15,025	△14
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△14,959	△14
当期末残高	△48,059	△48,073
株主資本合計		
前期末残高	430,187	398,334
当期変動額		
剰余金の配当	△21,941	△18,243
当期純利益	5,068	16,311
自己株式の取得	△15,025	△14
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	△31,852	△1,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	398,334	396,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,046	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,554	2,587
当期変動額合計	△2,554	2,587
当期末残高	492	3,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,046	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,554	2,587
当期変動額合計	△2,554	2,587
当期末残高	492	3,079
純資産合計		
前期末残高	433,234	398,826
当期変動額		
剰余金の配当	△21,941	△18,243
当期純利益	5,068	16,311
自己株式の取得	△15,025	△14
自己株式の処分	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,554	2,587
当期変動額合計	△34,407	641
当期末残高	398,826	399,467

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品……移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……10～50年 機械及び装置……4～8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐 用年数を4～10年としておりました が、当事業年度より4～8年に変更し ております。これは、平成20年度の税 制改正を契機に耐用年数を見直したこ とによるものです。 これにより、営業損失が733百万円 多く、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ733百万円少なく計上し ております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(3～ 10年)に基づく定額法を採用しておりま す。 長期前払費用……定額法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……10～50年 機械及び装置……4～8年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(3～ 10年)に基づく定額法を採用しておりま す。 長期前払費用……定額法
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額を当 期の営業外損益に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産の評価に関しては、従来、低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末残高395百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当事業年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払利息」(前事業年度102百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,337百万円 ※2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 18,796百万円 買掛金 16,345 買掛金以外の債務 8,403 ※3 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。 債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td><td>5,716</td></tr> <tr> <td>Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.</td><td>1,047</td></tr> <tr> <td>Murata Electronics Plant Shenzhen Co.,Ltd.</td><td>198</td></tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.</td><td>99</td></tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.</td><td>12</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,074</td></tr> </tbody> </table> 輸出手形割引高 153百万円	保証先	保証額 (百万円)	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	5,716	Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,047	Murata Electronics Plant Shenzhen Co.,Ltd.	198	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	99	Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12	計	7,074	※1 有形固定資産の減価償却累計額 155,339百万円 ※2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 25,273百万円 未収入金 6,554 買掛金 22,761 ※3 同左 債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td><td>4,143</td></tr> <tr> <td>Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.</td><td>1,358</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>56</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,557</td></tr> </tbody> </table> 輸出手形割引高 275百万円	保証先	保証額 (百万円)	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	4,143	Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,358	その他	56	計	5,557
保証先	保証額 (百万円)																								
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	5,716																								
Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,047																								
Murata Electronics Plant Shenzhen Co.,Ltd.	198																								
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	99																								
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12																								
計	7,074																								
保証先	保証額 (百万円)																								
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	4,143																								
Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,358																								
その他	56																								
計	5,557																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることになります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。	※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左																																																																				
※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 11,613百万円	※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 13,116百万円																																																																				
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>13,068</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,778</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>3,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>567</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,349</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>14,584</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td>△2,189</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td>△3,236</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td>△6,193</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,597</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td>10,751</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,528</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td>4,244)</td></tr> </table> (注) 他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。	役員報酬	447百万円	従業員給与手当	13,068	賞与手当	3,778	福利費	3,849	退職給付費用	567	賃借料	2,180	減価償却費	3,349	手数料	14,584	輸出入業務手数料	△2,189	受取業務手数料	△3,236	他勘定振替高	△6,193	研究開発費	37,597	(うち従業員給与手当	10,751	賞与手当	3,058	退職給付費用	251	減価償却費	8,528	開発材料費	4,244)	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は10%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>13,181</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,870</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>3,803</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,788</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,224</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>13,427</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td>△1,974</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td>△8,098</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td>△1,775</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,395</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td>10,231</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,028</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,292</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td>3,588)</td></tr> </table> (注) 他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。	役員報酬	388百万円	従業員給与手当	13,181	賞与手当	3,870	福利費	3,803	退職給付費用	1,788	賃借料	2,145	減価償却費	4,224	手数料	13,427	輸出入業務手数料	△1,974	受取業務手数料	△8,098	他勘定振替高	△1,775	研究開発費	33,395	(うち従業員給与手当	10,231	賞与手当	3,028	退職給付費用	1,025	減価償却費	7,292	開発材料費	3,588)
役員報酬	447百万円																																																																				
従業員給与手当	13,068																																																																				
賞与手当	3,778																																																																				
福利費	3,849																																																																				
退職給付費用	567																																																																				
賃借料	2,180																																																																				
減価償却費	3,349																																																																				
手数料	14,584																																																																				
輸出入業務手数料	△2,189																																																																				
受取業務手数料	△3,236																																																																				
他勘定振替高	△6,193																																																																				
研究開発費	37,597																																																																				
(うち従業員給与手当	10,751																																																																				
賞与手当	3,058																																																																				
退職給付費用	251																																																																				
減価償却費	8,528																																																																				
開発材料費	4,244)																																																																				
役員報酬	388百万円																																																																				
従業員給与手当	13,181																																																																				
賞与手当	3,870																																																																				
福利費	3,803																																																																				
退職給付費用	1,788																																																																				
賃借料	2,145																																																																				
減価償却費	4,224																																																																				
手数料	13,427																																																																				
輸出入業務手数料	△1,974																																																																				
受取業務手数料	△8,098																																																																				
他勘定振替高	△1,775																																																																				
研究開発費	33,395																																																																				
(うち従業員給与手当	10,231																																																																				
賞与手当	3,028																																																																				
退職給付費用	1,025																																																																				
減価償却費	7,292																																																																				
開発材料費	3,588)																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)																						
※4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>258,066百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>11,613</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>333,014</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>14,880</td></tr> <tr> <td>製品取替・補修費用</td><td>212</td></tr> </table> ※5 たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,643百万円が売上原価に含まれております。 なお、従来採用していた低価法により計算されるたな卸資産評価損と、上記のたな卸資産評価損との差異は、軽微であります。 ※6 減損損失 当社は、遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングしております。 当事業年度において、神奈川県内の遊休資産について売買契約の締結に伴い、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として特別損失に計上しております。 その主な内訳は、建物等236百万円及び土地269百万円であります。 また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約書による約定金額に基づき評価しております。	商品製品等売上高	258,066百万円	役務収益	11,613	商品仕入高	333,014	受取配当金	14,880	製品取替・補修費用	212	※4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>293,711百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>13,116</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>363,893</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>8,815</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>351</td></tr> <tr> <td>製品取替・補修費用</td><td>235</td></tr> </table> ※5 たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△3,328百万円が売上原価に含まれております。 —	商品製品等売上高	293,711百万円	役務収益	13,116	商品仕入高	363,893	受取配当金	8,815	支払利息	351	製品取替・補修費用	235
商品製品等売上高	258,066百万円																						
役務収益	11,613																						
商品仕入高	333,014																						
受取配当金	14,880																						
製品取替・補修費用	212																						
商品製品等売上高	293,711百万円																						
役務収益	13,116																						
商品仕入高	363,893																						
受取配当金	8,815																						
支払利息	351																						
製品取替・補修費用	235																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式（注）	5,842	4,802	14	10,630
合計	5,842	4,802	14	10,630

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,802千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,796千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、平成20年12月24日付けで村田土地建物株式会社（当社の連結子会社）の国内グループ会社資金運用管理事業を会社分割により承継し、同社に対し、当社保有の自己株式14千株を交付したことによる減少であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式（注）	10,630	3	－	10,633
合計	10,630	3	－	10,633

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14百万円	7百万円	7百万円	車両運搬具	9百万円	4百万円	4百万円
工具、器具及び備品	813	350	463	工具、器具及び備品	813	580	232
合 計	827	357	470	合 計	822	585	237
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			233百万円	1 年内			142百万円
1 年超			237	1 年超			94
合 計			470	合 計			237
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			233百万円	支払リース料			233百万円
減価償却費相当額			233	減価償却費相当額			233
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 17,108百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 1,737 たな卸資産 3,786 その他 618 繰延税金資産合計 6,142 繰延税金負債との相殺 △523 繰延税金資産の純額 5,618 繰延税金負債 未収事業税 523 繰延税金負債合計 523 繰延税金資産との相殺 △523 繰延税金負債の純額 — (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 11,524 有形・無形固定資産 2,996 関係会社出資金 1,360 投資有価証券 1,684 繰越欠損金 824 その他 994 繰延税金資産小計 19,385 評価性引当金 △4,442 繰延税金資産合計 14,942 繰延税金負債との相殺 △614 繰延税金資産の純額 14,327 繰延税金負債 その他有価証券評価差 額金 173 特別償却準備金 431 その他 10 繰延税金負債合計 614 繰延税金資産との相殺 △614 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の差異 (単位：％) 法定実効税率 40.4 (調整) 受取配当金等永久差異 △72.2 評価性引当額の増加 48.7 外国税額控除 13.5 その他 2.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位：百万円) (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 2,022 たな卸資産 1,136 未払費用 759 その他 684 繰延税金資産合計 4,602 繰延税金負債との相殺 △49 繰延税金資産の純額 4,553 繰延税金負債 その他有価証券評価差 額金 49 繰延税金負債合計 49 繰延税金資産との相殺 △49 繰延税金負債の純額 — (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 12,218 有形・無形固定資産 2,605 関係会社出資金 1,644 投資有価証券 941 その他 510 繰延税金資産小計 17,920 評価性引当金 △3,647 繰延税金資産合計 14,272 繰延税金負債との相殺 △2,087 繰延税金資産の純額 12,185 繰延税金負債 その他有価証券評価差 額金 1,789 特別償却準備金 287 その他 10 繰延税金負債合計 2,087 繰延税金資産との相殺 △2,087 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の差異 (単位：％) 法定実効税率 40.4 (調整) 受取配当金等永久差異 △20.5 研究開発税制等に係る税額控除 △5.9 その他 △1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要並びに取得の対価

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である村田土地建物株式会社の国内グループ会社資金運用管理事業

事業の内容 国内グループ会社資金運用管理事業

(2) 企業結合の法的形式

村田土地建物株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

村田土地建物株式会社の国内グループ会社資金運用管理事業を当社に集約することにより、資金運用管理業務の効率化及び資金運用効率の向上を目的として、従来、村田土地建物株式会社が行っていた同事業を、会社分割により当社に承継させております。

(4) 取得の対価

当社保有の自己株式 45百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,858円18銭 1株当たり当期純利益金額 23円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,861円19銭 1株当たり当期純利益金額 76円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,068	16,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,068	16,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,762	214,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数は220個)、第3回新株予約権(新株予約権の数は327個)、第4回新株予約権(新株予約権の数は661個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 (注) 第1回新株予約権(新株予約権の数は392個)につきましては、平成20年7月31日をもって権利行使期間が終了しております。	第3回新株予約権(新株予約権の数は327個)、第4回新株予約権(新株予約権の数は661個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 (注) 第1回新株予約権(新株予約権の数は392個)につきましては平成20年7月31日、第2回新株予約権(新株予約権の数は220個)につきましては平成21年7月31日をもって権利行使期間が終了しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)京都銀行	1, 536	1, 322
		(株)滋賀銀行	1, 965	1, 159
		(株)東芝	2, 346	1, 133
		オムロン(株)	351	763
		東京電波(株)	1, 000	666
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	491
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2, 009	371
		シャープ(株)	295	345
		三菱電機(株)	330	284
		三井住友海上グループホールディングス(株)	72	187
		その他53銘柄	39, 624	2, 121
	小計	49, 690	8, 846	
計			49, 690	8, 846

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	7,700	7,693
		関西電力債	2,000	2,017
		沖縄電力債	1,800	1,801
		東北電力債	1,550	1,567
		住友化学債	1,400	1,400
		東京都公債	1,000	1,011
		N T T ドコモ債	1,000	1,010
		利付国債	1,000	1,009
		リコーリース債	1,000	1,006
		豊田自動織機債	1,000	1,004
		東芝債	1,000	1,004
		ホンダファイナンス債	1,000	1,004
		中部電力債	1,000	1,002
		シャープ債	1,000	1,000
		東京電力債	900	910
		日立キャピタル債	800	802
		日産自動車債	800	801
		電信電話債	700	709
		三井住友銀行債	700	700
		その他11銘柄	5,300	5,333
		小計		32,650

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他の有価証券	円貨建外国債（※）	104,950	104,905
		三菱東京ＵＦＪ銀行債	8,500	8,696
		みずほコーポレート銀行債	7,200	7,357
		三井住友銀行債	5,700	5,768
		三菱ＵＦＪリース債	4,400	4,426
		シャープ無担保転換社債型新株予約権付社債	3,500	3,395
		トヨタ自動車債	2,800	2,850
		デンソー債	2,800	2,834
		ホンダファイナンス債	2,700	2,730
		日産自動車債	2,500	2,539
		みずほ銀行債	2,500	2,505
		住友信託銀行債	2,000	2,071
		ソニー債	2,000	2,036
		利付国債	2,000	2,033
		東京電力債	2,000	2,027
		野村ホールディングス債	2,000	2,027
		野村総合研究所新株予約権付社債	2,000	1,916
		三井住友海上火災保険債	1,700	1,766
		日本生命基金特定目的会社特定社債	1,600	1,644
		パナソニック債	1,600	1,630
		シャープ債	1,600	1,614
		日本たばこ産業債	1,500	1,527
		花王債	1,500	1,522
		日立製作所債	1,500	1,499
		住友生命劣後債権流動特定目的会社特定社債	1,000	1,048
		豊田通商債	1,000	1,034
		ＨＯＹＡ債	1,000	1,024
		日立キャピタル債	1,000	1,022
		三菱ＵＦＪ信託銀行債	1,000	1,019
		サントリーホールディングス債	1,000	1,018
		第一三共債	1,000	1,016
		利付商工債	1,000	1,015
		中国電力債	1,000	1,013

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	関西電力債	1, 000	1, 012
		本田技研工業債	1, 000	1, 006
		K D D I 債	1, 000	997
		J F E ホールディングス債	1, 000	996
		キッコーマン債	900	908
		滋賀銀行債	800	813
		四国電力債	700	716
		九州電力債	700	709
		その他20銘柄	9, 500	9, 646
		小計	196, 150	197, 348
計			228, 800	230, 141

※このうち1銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	5,000百万円	5,000
		小計	5,000百万円	5,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口	609
		投資事業有限責任組合への出資持分	15口	619
		小計	—	1,229
計			—	6,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,093	813	836	74,070	45,369	3,442	28,701
構築物	8,421	212	17	8,616	5,671	463	2,945
機械及び装置 ※1	87,472	5,971	4,525	88,919	74,786	9,377	14,132
車両運搬具	250	12	17	244	218	18	26
工具、器具及び備品	33,527	1,817	1,357	33,987	29,293	3,593	4,693
土地	17,628	119	257	17,489	—	—	17,489
建設仮勘定 ※1	4,375	7,635	8,992	3,019	—	—	3,019
有形固定資産計	225,769	16,582	16,003	226,348	155,339	16,895	71,008
無形固定資産							
特許権	3,324	1,231	35	4,520	1,937	454	2,583
借地権	86	—	—	86	—	—	86
商標権	9	0	1	8	1	0	7
ソフトウェア ※2	17,715	2,432	982	19,165	3,781	1,887	15,384
その他 ※3	241	6,029	33	6,237	442	342	5,794
無形固定資産計	21,378	9,694	1,052	30,019	6,163	2,684	23,856
長期前払費用	4,383	1,359	112	5,631	2,218	561	3,413
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 当期増加額のうち主なものは生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。

※2 前事業年度まで無形固定資産において「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高8,023百万円)を区分掲記していましたが、表示方法を変更したことにより、「ソフトウェア」に含めて表示しています。

※3 当期増加額のうち主なものは、顧客関係の取得等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動) ※1	14	7	4	7	9
貸倒引当金(固定) ※1	971	0	12	53	905

(注) ※1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上分の洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	159
	決済用普通預金	9
	普通預金	2,714
	通知預金	28,100
	定期預金	34,202
小計		65,185
計		65,188

② 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
森村商事(株)	192
アール・ビー・コントロールズ(株)	163
カルソニックカンセイ(株)	107
矢崎総業(株)	83
日本無線(株)	54
その他	642
計	1,242

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算日より1か月以内	392
2か月以内	387
3か月以内	273
4か月以内	132
4か月超	57
計	1,242

③ 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Murata Electronics Trading(Shanghai)Co.,Ltd.	6,947
Murata Company Limited	5,169
シャープ(株)	3,194
Nokia Telecommunications Ltd.	2,095
(株)デンソー	1,861
その他	42,689
計	61,957

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
52,609	495,343	485,995	61,957	88.7	42.2

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額 (百万円)
商品及び製品	コンポーネント モジュール
	3,610 2,251
	5,861
仕掛品	原料工程 窯業工程 その他
	2,786 773 5,329
	8,889
原材料及び貯蔵品	窯業原料 電極材料 その他原材料 貯蔵品
	3,889 2,020 304 2,557
	8,772
計	23,523

2. 負債の部

① 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通エレクトロニクス㈱	392
キヤノンマーケティングジャパン㈱	93
長野日本無線㈱	14
河長樹脂工業㈱	13
清川メッキ工業㈱	6
その他	6
計	526

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算日より1か月以内	132
2か月以内	130
3か月以内	183
4か月以内	79
4か月超	—
計	526

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱出雲村田製作所	4,907
㈱福井村田製作所	4,156
丸文㈱	2,849
㈱岡山村田製作所	2,659
㈱金沢村田製作所	2,504
その他	20,454
計	37,532

③ 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱福井村田製作所	29,600
㈱富山村田製作所	11,027
㈱出雲村田製作所	7,814
㈱岡山村田製作所	7,109
㈱ハクイ村田製作所	6,269
その他	30,134
計	91,955

④ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	60,200
年金資産	40,229
年金資産を超える退職給付債務	19,971
未認識数理計算上の差異	4,524
未認識過去勤務債務	△14,796
計	30,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村田製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 謙太郎	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の遡及調整後連結財務諸表（連結財務諸表注記事項Ⅱ参照）、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項ⅩⅥに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準書280（旧FASB基準書第131号）にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

追記情報

1. 連結財務諸表注記事項Ⅱに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度より有価証券の流動・固定区分を変更したこととともない、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を遡及調整している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 謙太郎	印
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表注記事項Ⅱに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度より、有価証券の流動・固定区分を変更した。
- 連結財務諸表注記事項ⅩⅥに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度より、セグメント情報について米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準書280（旧FASB基準書第131号）に準拠して作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社村田製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	石田 昭	印
------------------------	-------	------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佃 弘一郎	印
------------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	黒澤 謙太郎	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

石田 昭

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

黒澤 謙太郎

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤田 能孝
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田恒夫及び代表取締役副社長 藤田能孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高等の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高等の概ね3分の2に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、個別に評価の対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。